

## 環境自主行動計画第三者評価委員会について

1. 設置 2002年7月23日

2. 目的

- (1)環境自主行動計画のフォローアップ（温暖化対策編）が適正に行なわれていることを第三者の立場から確認し、透明性・信頼性を評価すること。
- (2)環境自主行動計画のフォローアップ（温暖化対策編）について改善が望まれる点を指摘し、透明性・信頼性のより一層の向上に資すること。

3. 活動実績

過去7回（2002年度～2008年度）のフォローアップに対し、

- ① フォローアップ参加業種によるデータの収集、集計、報告の各プロセス、ならびに参加業種からの報告データの集計が適正に実施されたか
- ② フォローアップ全体のシステムにつき、透明性・信頼性の向上の観点から改善すべき点を勧告する

との観点から評価を行ない、7度にわたり「環境自主行動計画評価報告書」を作成、公表した。

4. 委員構成（2009年11月17日現在）

委員長：	内山洋司	（筑波大学大学院 システム情報工学研究科教授）
委員：	青柳雅	（名古屋大学 客員教授）
	浅田浄江	（ウィメンズ・エナジー・ネットワーク（WEN）代表）
	麴谷和也	（グリーン購入ネットワーク 専務理事 事務局長）
	真下正樹	（日本林業経営者協会 相談役）
	松橋隆治	（東京大学大学院 新領域創成科学研究科教授）
	吉岡完治	（慶應義塾大学 産業研究所教授）

※「2008 年度 環境自主行動計画第三者評価委員会 評価報告書」における指摘事項  
と 2009 年度フォローアップにおける対応状況

分類	指摘事項	対応状況
1. 目標設定	<p>業種別目標について、参加業種・企業は、業種・業態の違いを考慮して、4種の指標から最適と判断されるものを選択したうえで目標値の設定を行っている。その合理性を担保するために、参加業種・企業は、目標指標の選択理由と目標値の設定理由について説明することが重要である。</p>	<p>全業種が目標指標の選択理由と数値の設定理由に関する説明内容を充実する。</p>
	<p>産業・エネルギー転換部門の各業種の目標についても、全体目標との整合性を取ることを期している。</p>	<p>業種別目標についても、5年間平均での達成を目指すことを確認し、個別業種版に記載する。</p>
	<p>参加業種・企業が自らの判断において更なる目標水準の引き上げを行うことは、自主行動計画の優れた特徴の一つであり、目標水準を達成した業種においては、可能な限り目標水準の引き上げを検討することが望まれる。なお、世界的な景気後退による需要の減少の影響を考慮して、十分留意する必要がある。 現時点で目標水準を達成しなかも引き上げが困難な個別業種は、その理由について、適切に説明を行う必要がある。</p>	<p>目標の上方修正については、各業種において、現在の目標達成の蓋然性を踏まえ、積極的に対応する。 現時点で目標水準を達成しなかも引き上げが困難な個別業種は、その理由について、説明を行う。</p>
	<p>昨年度、全体目標について、原子力発電所の運転再開等の条件が整ってきた段階で、全体目標の引き上げの検討を行うことを期待した。 すでに京都市議定書の約束期間に入っていることもあり、各業種における一層の取り組みを求めたい。とくに、電力業界の目標達成に向けた進捗は、電力の炭素排出係数に反映されて自主行動計画全体に影響するため、電力の目標達成は極めて重要である。こうした観点からも、全体目標の進捗状況について、要因分析を行い、産業界として十分な説明を行っていく必要がある。</p>	<p>第三者評価委員会報告で指摘された条件が整った段階で、全体目標の引き上げの検討を行う。 第三者評価委員会の指摘を踏まえ、全体目標の進捗状況について、要因分析を行い、産業界として十分な説明を行っていく。</p>
2. 目標達成の蓋然性の向上	<p>日本経済連では、2008年度～2012年度平均で達成すべき目標および見通しの計算にあたって、統一的な経済指標を用いることとし、独自指標を用いる場合には、その理由と根拠についても説明を求めている。</p>	<p>採用した経済指標に関する説明について個別業種版への記載を徹底し、独自指標を用いる場合は、その理由と根拠を引き続き必ず付記する。</p>
	<p>自主行動計画全体の目標達成に関する正確な見通しを得るためには、参加業種・企業からの今後実施予定の具体的な対策、エネルギーやCO2の削減効果の報告が必要となるため、昨年度、具体的な対策とその定量的な効果について、より多くの業種からの報告を求めたところである。</p>	<p>今後実施する対策の記載を徹底し、その定量的な効果を可能な限り明示する。また、目標達成との関係も併せて記載するよう努める。</p>

分類	指摘事項	対応状況
3. 要因分析	<p>エネルギー使用量やCO2排出量に関する原単位変化の説明は、参加業種・企業の対策を進めるうえで有益である。</p> <p>個別の温暖化対策の費用対効果分析は、自主行動計画による取り組みについて第三者からの理解や信頼性を高めるうえで有効である。</p>	<p>CO2排出原単位ならびにエネルギー消費原単位の変化理由について、個別業種版における記載を徹底する。また、可能な限り定量的な内容を記載する。</p> <p>各業種・企業において、引き続き、費用対効果分析の記載に努める。その際、使用する統計データについては、その出所を明らかにする。</p>
4. 産業部門以外 (業務部門、 運輸部門、 家庭部門) への貢献	<p>・昨年度、オフィスや物流等に関する対策の重要性が高まる中で、すべての部門の業種・企業において、データ整備を進め、目標設定の現状について早期の整理を行うことを求めた。また、業務部門に関する対策の推進に関しては、自主行動計画の枠組において、全体目標の設定の検証を含め、本社等オフィスにおけるCO2排出削減の目標設定・深掘りやPDCAサイクルの確立等の取り組みを拡大していく必要があると指摘した。</p> <p>各業種や自主行動計画全体での目標については、引き続きデータ収集を行い、政府における動向等も踏まえつつ、検証を続けることを期待する。</p> <p>物流の形態は業種によって多様であり、統一的なデータ整備が難しいところであるが、自ら管理できる部分からデータの収集、分析の充実を図ることが必要である。</p> <p>製品・サービスの使用・消費段階における排出削減効果は、業種・企業の社会全体のCO2削減に向けた努力を示すとともに、利用者が製品・サービスを選択する際に参考となる情報を提供するという観点から重要である。とくに、主要製品・サービスの使用段階での削減効果の定量化を行うことは重要であり、取り組みを期待したところである。</p> <p>産業界としても、引き続き主要製品・サービスのLCA評価を進めることに加え、例えば初期コストを使用段階のエネルギー節約によって回収できることを示す等、業種・企業ならではの工夫を図ることを期待する。</p> <p>家庭部門においては、製品・サービスの省エネ化がCO2削減に大きな影響を与えるため、省エネ製品の開発と商品化を進めることが必要である。例えば、消費者への働きかけができる小売等の参加業種・企業における取り組みや工夫が求められる。</p> <p>自主行動計画参加業種・企業が、従業員の家庭や顧客における温暖化対策を働きかける取り組みも広がっている。今後とも、働きかけの充実が望まれる。</p>	<p>各業種・企業は、本社等オフィスのエネルギー消費に関する基礎的なデータ整備に向けて調査を実施し、その結果を可能な限り個別業種版で公表する。</p> <p>参加業種においては、業務・運輸部門の目標設定について業種ごとに検証を行い、結論を得た場合には個別業種版に記載する。</p> <p>業種横断的な業務部門の目標設定については、データを収集しつつ、目標に関する検証を続ける。</p> <p>運輸部門に関しては、業種の特長に応じて管理可能なところからデータ収集を行い、削減への取り組みを定量的に個別業種版に掲載するよう努める。</p> <p>各業種は外部委託も含め、製品・サービスの使用段階や産業間連携を含めたLCA的評価に関する研究を進め、個別業種版での記載内容を充実する。引き続き、主要製品の使用段階での削減効果の定量化に取り組み、記載を充実する。また、削減効果を消費者等にも分かりやすく表現するよう努める。</p> <p>トップランナー方式をはじめとする省エネ製品に関して、個別業種版における記載内容を充実する。また、小売等の参加業種・企業における取り組みや工夫を進める。</p> <p>国民運動に繋がる取り組みについて、個別業種版への記載内容を充実する。</p>

分類	指摘事項	対応状況
5. 調査方法等	参加業種間の重複を避けるため、バウンダリー調整を適宜行う必要がある。	各業種における確認と、その結果の個別業種版への記載を徹底する。
	フォローアップ調査に関する業種内でのカーボン率等に関し、拡大推計ではなく実績値に基づくデータを使用することが求められる。	拡大推計を行っている一部の業種は、参加企業の拡充で努める。また、フォローアップ対象範囲の記載を徹底する。
	「フォローアップ結果概要版」における業種横断的な数値評価の必要性、分かりやすさの確保の観点から、すべての業種の算定方式を統一すべきであり、少なくとも当面は、削減効果の検証の容易さ、数値の連続性の確保、算定方式を変更する場合に生じるコストの回避という観点から、日本経団連が従来から採用している基本的な算定方式のみを用いることが望ましい。	前年度と同様、「フォローアップ結果概要版」では、日本経団連が従来から採用している基本的な算定方式を用い、「フォローアップ結果個別業種版」では業種独自の算定方式による数値を掲載して業種の事情を適切に説明する
	自主行動計画で使用する電力の炭素排出係数は、電気事業者連合会から報告される一般電気事業者の電力排出係数を一律採用している。昨年度、PPS(特定規模電気事業者)の利用拡大の状況をにらみつつ、電力の炭素排出係数について検証課題とすべきであると指摘した。	PPS分の算入については、発電構成が僅少であることから、一般電気事業者の電力排出係数(温対法調整後排出係数)を一律に採用する。PPSについては、普及実態を踏まえつつ、改めて対応を検討する。
6. 自主行動計画に関する情報発信、その他	エネルギー効率等の国際比較は、自主行動計画参加業種におけるエネルギー効率向上の努力や成果を説明するうえで重要である。引き続き、国際機関のデータ等を含めたデータの収集・分析に向けた業種レベルでの努力を期待したい。また、国内・国際で認知されるような分かりやすい情報発信も求められる。	エネルギー効率の国際比較を実施していない業種は、外部調査機関への委託も含め、引き続き検討する。また、国際機関からのデータ抽出等の要請に積極的に対応するとともに、自ら諸外国への情報発信に努める。アジア太平洋パートナーシップ、IEA等の国際機関や、業界レベルの国際会議等での活動について、積極的な報告を行うよう努める。
	国内の吸収源への貢献に関し、政府の動向等も踏まえつつ、自主行動計画における取扱いの検証を期待したい。	関係する業種は、個別業種版における記載を充実させ、可能な限り定量化する。吸収源に関する貢献の算定可能性について、政府の動向も踏まえつつ、検討する。
	日本経団連としては、今後、ポスト京都議定書における行動計画を検討する際、英文名称の変更を検討する予定である。また、自主行動計画を拡大するためのガイドラインの新規策定には至っていないが、自主行動計画への新規参加を希望する業種・企業に対して、策定のノウハウなどを個別に情報提供している。	英文名称については、ポスト自主行動計画の検討の際に変更を検討する。引き続き自主行動計画への新規参加を希望する業種・企業に対し、策定のノウハウなどを個別に情報提供していく。
	CO2以外のガスの排出削減取組みについては、代替フロン等3ガス(HFC、PFC、SF6)に加え、メタンや酸化二窒素についても関係業種からの報告を追加したことを評価する。温室効果ガス全体の削減について、引き続き取組みを求めたい。	関係する業種は、個別業種版における記載を充実させる。

分類	指摘事項	対応状況
7. その他の課題	<p>京都メカニズムの活用方針については、産業・エネルギー転換部門の34業種(昨年度35業種)、これに業務部門・運輸部門の業種・企業を加えると、50業種・企業(同48業種・企業)から報告があった。</p> <p>原則として業種を参加主体とする自主行動計画においては、補完的に活用可能なクレジットとして、現在、京都メカニズムによるクレジットのみが対象として合意されている。そのため、京都メカニズム以外のクレジットを目標達成との関係でどう取り扱うかについて、政府の動向も踏まえつつ、日本経済連として方針を整理する必要がある。</p> <p>また、透明性を高める観点から、企業が自ら削減した量と、クレジット購入によって補完的に削減したとみなされる量とは明確に区別して把握する必要がある。業種からのデータについては、企業が実際に使用した燃料量や電力量を業種で積み上げた結果とは別に、各種クレジットの取得量と見込み量についても報告が求められる。</p>	<p>当面は以下の取扱いとする。</p> <p>&lt;取扱い&gt;  (1)京都メカニズムによるクレジットについては、従来の方針通り、目標達成のために補完的に活用できるものとする。  (2)国内クレジットについては、目標達成のために補完的に活用できるものとする。</p>
	<p>地球温暖化対策という観点からは、CO2排出が削減されたかどうかのみが注目される傾向にある。しかし、実際には、廃棄物リサイクルの推進によってCO2排出が増加してしまうなど、業種・企業レベルでは3R (Reduce, Reuse, Recycle) と温暖化対策は相反する場合がある。資源のリサイクル、リユースによるCO2排出や原単位への影響に関する情報、分析を蓄積し、今後の検討課題としていく必要がある。</p>	<p>該当する業種は、リサイクル、リユースによるCO2排出や原単位への影響に関する情報を収集し、個別業種版へ記載するよう努める。</p>

以上